

# 「東京オリンピック・パラリンピックに向けた 選手強化に関する事業の在り方」

平成26年11月13日

行政改革推進本部事務局

参考資料

# 「競技力向上事業」に関するレビューシート番号の整理

平成26年度

(0335) 次世代アスリート特別強化推進事業

(0346) 日本オリンピック委員会補助 の一部

(26-0036) 2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト

0348事業へ整理統合

平成27年度

(0348) (独)日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費

平成26年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	次世代アスリート特別強化推進事業		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度・終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 坪田 知広		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	政策目標11:スポーツの振興 施策目標11-3:我が国の国際競技力の向上				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	オリンピック競技大会でのメダル獲得に向けて、各競技団体にナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを配置し、特別強化プランを実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	オリンピック競技大会でのメダル獲得に向けて、JOCの評価ランク等を参考に、メダルの獲得が期待できる18競技(陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、バレーボール、体操、スケート、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、卓球、フェンシング、バドミントン、ライフル射撃、カヌー、アーチェリー、トライアスロン)を選定し、次世代のトップアスリートを育成するための中・長期的な強化戦略プランに基づく強化活動全般を統括するナショナルコーチ及び、より実働的に強化に取り組むアシスタントナショナルコーチを設置することにより、競技団体のさらなるレベルアップを図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	394	394	394.2	394.1		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	8	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	402	394	394.2	394.1		
	執行額	402	394	386.2				
執行率(%)	100.0%	100.0%	98.0%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル獲得数	成果実績	メダル獲得数			夏季:38	冬季:8	
		目標値	メダル獲得数			夏季:38	冬季:11	夏季:39 冬季:11
		達成度	%			100%	72.7%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	オリンピック競技大会でメダルの獲得が期待できる競技団体数	活動実績	競技団体数		19	19	18	—
		当初見込み	競技団体数		(18)	(18)	(18)	(18)
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	次世代アスリート特別強化推進事業執行額/ナショナルコーチ設置競技団体数	単位当たりコスト	円		20,748,580	20,747,850	21,458,157	21,894,389
		計算式	円/団体数			394,223,016円/19団体	394,209,151円/19団体	386,246,817円/18団体
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.06		平成26年度限りの経費				
	スポーツ振興事業委託費	394.04						
	計	394.10						

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費 必要性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、「スポーツ基本計画の「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、また、トップアスリートの活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであり、広く国民のニーズがある事業である。なお、オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル数の獲得といった事業目的を達成するためには、統括競技団体及び中央競技団体との連携を図りながら事業を進めることが重要であることから、国が総合的に推進していく必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業 の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間団体に対する委託事業として実施しているが、統括競技団体と協議し、効率的かつ実効性の高い運用を行っているところ。 また、当該事業は「スポーツ基本計画」に基づき、オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル数の獲得といった定量的な目標値を設定した上で実施しており、自己評価を行うなど、着実な実施に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検・ 改善 結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により、ロンドンオリンピックでは過去最多である38個のメダルを獲得し、メダル数と合わせた入賞総数も計80と史上最多であるなど一定の成果を収めることができた。</li> <li>・予算の執行状況に係る点検方法については、委託先団体から提出される委託事業完了報告書、証書書類(賃金出納簿、見積書、納品書、請求書、領収書等)により適切な執行がなされているか、検査を行った。</li> <li>・資金の流れ、用途の点検方法については、定例的に事務担当者との面接を実施し、事業の進捗状況と経費支出状況を聴取することで、適切な執行がなされているか確認を行った。</li> <li>・活動実績に係る点検方法については、委託先団体から提出される委託事業完了報告書により、事業の実施内容や目標の達成度合いについて確認している。</li> </ul>						
	改善の 方向性	政策目標の一つである「金メダルランキング5位以上」については達成することができなかったことから、本事業の機能・品質の向上及び高度化を図りつつ、継続していく必要がある。						
<b>外部有識者の所見</b>								
※外部有識者による点検対象外								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
廃止	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、オリンピック競技大会でのメダル獲得に向けて、各競技団体にナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを配置し、特別強化プランを実施することを目的としており、事業評価に当たっては類似事業等の検証の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見:「スポーツ基本計画」に基づき、次世代トップアスリートを育成するための中・長期的な強化戦略プランを推進することは重要である。しかしながら、2020年東京大会に向けた選手強化費の一元化の議論が進んでいることを踏まえ、他の事業も含めて、より効果的・効率的な選手強化事業の在り方を再検討するために、一旦事業を廃止すべきである。</p>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
廃止	行政事業レビューの結果を踏まえ、平成26年度をもって廃止。							
<b>備考</b>								
スポーツ基本計画について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a> スポーツ立国戦略について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</a> スポーツ振興基本計画について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm</a>								
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
	平成23年	0353	平成24年	0379	平成25年	0342		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
386百万円

オリンピック競技大会でのメダル獲得に向けて、各競技団体にナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを配置し、特別強化プランを実施する。

【公募・委託】

A. (公財)日本オリンピック委員会  
386百万円

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、バレーボール、体操、スケート、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、卓球、フェンシング、バドミントン、ライフル射撃、カヌー、アーチェリー、トライアスロンの18競技について、強化活動全般を統括するナショナルコーチ等を配置。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(公財)日本オリンピック委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	ナショナルコーチ等賃金	340			
社会保険料	ナショナルコーチ等社会保険料	44			
健康診断	ナショナルコーチ等定期健康診断料	1			
雑役務費	社会保険労務士等への業務委託料	1			
その他	印刷製本費、会議費等	1			
計		386	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。□

## 支出先上位10者リスト

## A. 次世代アスリート特別強化推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本オリンピック委員会	18競技について、強化活動全般を統括するナショナルコーチ等を配置	386	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	日本オリンピック委員会補助	<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成2年度・終了(予定)なし	<b>担当課室</b>	競技スポーツ課	競技スポーツ課長 坪田 知広			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	政策目標11：スポーツの振興 施策目標11-3：我が国の国際競技力の向上				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	スポーツ基本法(平成23年法律第78号) 第33条第3項	<b>関係する計画、 通知等</b>	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、我が国のトップレベル競技者の育成・強化を図り、スポーツ振興に寄与することを目的とする公益財団法人日本オリンピック委員会に対し、選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国の国際競技力の向上に寄与する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	公益財団法人日本オリンピック委員会の実施する、以下の事業に必要な経費の一部を補助する。 (1)選手強化事業：2014年(平成26年)第22回オリンピック冬季競技大会(ソチ)及び2016年(平成28年)第31回オリンピック競技大会(リオデジャネイロ)に向けてトップアスリートの競技水準の向上を図るとともに、中・長期的な我が国の国際競技力の向上を推進するため、強化対策を効果的に推進する。 (2)国際交流事業：国際競技大会への選手団の派遣を行う。 補助率：定額						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位：百万円)</b>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,588	2,588	2,588.2	2,593.3	206.6
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	2,588	2,588	2,588.2	2,593.3	206.6	
執行額	2,588	2,588	2,588.2	-	-		
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	(1)選手強化事業 (2)国際交流事業 オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル獲得数	成果実績	メダル 獲得数	-	夏季:38	冬季:8	-
		目標値	メダル 獲得数	-	夏季:38	冬季:11	夏季:39 冬季:11
		達成度	%	-	100%	72.7%	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(1)選手強化事業 選手強化事業を実施した競技団体数	活動実績	団体	50	50	50	-
		当初見込み	団体	50	50	50	50
	(2)国際交流事業 国際競技大会に派遣した選手団の人数	活動実績	人	545	520	1,626	-
		当初見込み	人	603	525	1,676	1,264
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(1)選手強化事業 選手強化事業執行額÷選手強化事業実施競技団体数	単位当たり コスト	円	50,187,800	50,164,280	47,151,240	47,933,240
		計算式	円/団体数	2,509,390,000/50	2,508,214,000/50	2,357,562,000/50	2,396,662,000/50
	(2)国際交流事業 国際交流事業執行額÷国際競技大会に派遣した選手団 の人数	単位当たり コスト	円	144,631	153,846	141,852	155,581
		計算式	円/人数	78,824,000/545	80,000,000/520	230,652,000/1,626	196,654,000/1,264
平成26・27年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	民間スポーツ振興費等補助金	2,593.3	206.6				
	計	2,593.3	206.6				



事業所管部局による点検・改善														
項目		評価	評価に関する説明											
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	トップアスリートの活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであり、政策の優先度が極めて高く、広く国民のニーズがある事業である。なお、オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル数の獲得といった事業目的を達成するためには、国が統括競技団体に對して一定の財政支援を行いながら事業を推進する必要がある。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本事業は、スポーツ基本法の規定に基づき、(公財)日本オリンピック委員会に對し、必要な経費の一部を補助するものである。 平成24年に発覚した、専任コーチ等への謝金(国費)を原資とした寄付金が競技団体負担金に還流していた問題を受け、専任コーチ等設置事業については、平成25年度から競技団体に費用の負担を求めず、国庫補助金を充てた残りは(公財)日本オリンピック委員会が負担することに改めるなど、事業の適切な執行に努めている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—												
事業 性の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	24年8月に実施されたロンドンオリンピックでは、過去最多のメダルを獲得、26年2月に実施されたソチオリンピックでは、過去2番目に多いメダルを獲得するなど、着実な成果を挙げている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—												
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検・ 改善 結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的・予算の執行状況に係る点検方法については、民間スポーツ振興費等補助金(日本体育協会補助及び日本オリンピック委員会補助並びに日本武道館補助)及び政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金(日本体育協会補助)交付要綱に基づき、(公財)日本オリンピック委員会から提出のあった交付申請書を審査し、補助金の交付決定を行っている。また、実績報告書により、事業内容や経費の執行について確認を行っている。</li> <li>・活動実績については、現地調査を行い、証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)により、適切な管理がなされているか検査するとともに、事業の内容、目的との整合性について確認を行っている。</li> </ul>												
	改善の 方向性	近年発生している競技団体の不適切経理問題を受け、証拠書類の確認や実地検査の実施等により、会計処理が適切に行われているか、より入念に審査するとともに、必要に応じて会計ルールを変更することにより、再発防止に努める。												
<b>外部有識者の所見</b>														
※外部有識者による点検対象外														
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>														
事業 内容 の 一部 改 善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、我が国のトップレベル競技者の育成・強化を図り、スポーツ振興に寄与することを目的とする財団法人日本オリンピック委員会に對し、選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助し、もって我が国の国際競技力の向上に寄与することを目的に平成2年度以降長期に渡り実施している事業であり、事業評価に当たっては類似事業等の検証の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は、我が国の国際競技力の向上を図るために必要な経費であり、国が統括競技団体に對して一定の財政支援を行う必要性は認められる。ただし、2020年東京大会に向けた選手強化費の一元化の議論が進んでいることを踏まえ、他の事業も含めて、より効果的・効率的な選手強化事業の在り方を再検討すべきである。</p>													
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>														
縮 減	2020年東京大会に向けた競技団体向け選手強化費の一元化を図るため、当該補助金のうち「選手強化事業」を廃止し、新規事業に整理・統合することにより、平成27年度概算要求に▲2,301百万円反映した。													
<b>備考</b>														
<p>スポーツ基本法について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm</a>            スポーツ基本計画について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a>            スポーツ立国戦略について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</a>            スポーツ振興基本計画について: <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm</a></p>														
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>														
	平成23年	0362	平成24年	0390	平成25年	0353								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【補】  
**文部科学省**  
**2,588百万円**

〔公益財団法人日本オリンピック委員会の実施する選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助する。〕



【補助】  
**A. (公財)日本オリンピック委員会**  
**2,588百万円**

〔選手強化事業及び国際交流事業を実施。〕

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.(公財)日本オリンピック委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	オリンピック競技大会等選手団派遣、選手強化チーム海外派遣等渡航費	805			
諸謝金	専任コーチ謝金、講師謝金等	556			
滞在費	オリンピック競技大会等選手団派遣、選手強化チーム海外派遣等滞在費	438			
旅費	国内強化合宿等旅費	412			
雑役務費	栄養管理費等	214			
借損料	会場使用料等	127			
その他	消耗品費、通信運搬費、保険料等	36			
計		2,588	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A. 選手強化事業及び国際交流事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本オリンピック委員会	選手強化事業及び国際交流事業を実施	2,588	—	—

※補助事業

平成26年行政事業レビューシート

(文部科学省)

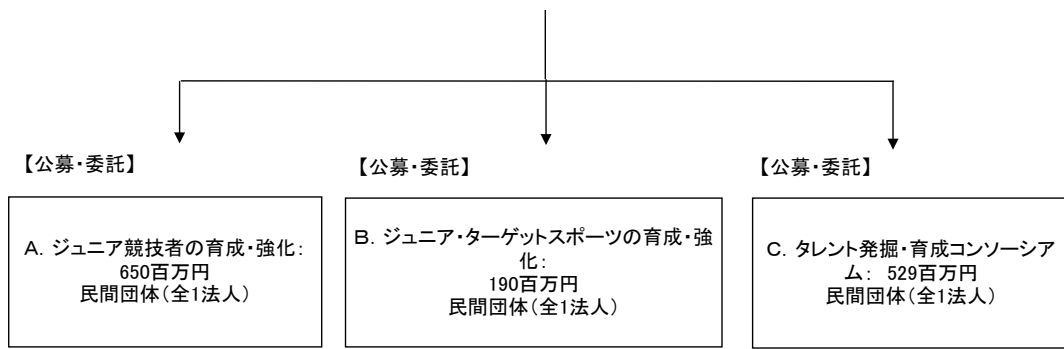
<b>事業名</b>	2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度・終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 坪田 知広		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	政策目標11：スポーツの振興 施策目標11-3：我が国の国際競技力の向上				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2020オリンピック競技大会において活躍が期待される年代の競技者に対する特別育成・強化プロジェクトを実施することにより、スポーツ基本計画の目標に掲げる金メダルランキング世界3~5位を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト (1)ジュニア競技者の育成・強化 競技団体が作成するジュニア育成・強化戦略に基づき、国内合宿、海外遠征等を実施し、各競技のターゲットエイジの育成・強化を確実に行う。 (2)ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化 日本人が本来得意とする分野の競技種目で将来メダル獲得の可能性のある競技種目をターゲットとして、スポーツ医・科学・情報により集中的に育成・強化を行う。 (3)タレント発掘・育成コンソーシアム 大学、都道府県行政・体育協会、競技団体等で構成する「タレント発掘・育成コンソーシアム」により、全国各地の才能を有するタレントを効果的に発掘・育成し、タレントからジュニア競技者へと確実に発掘・育成・強化する体制を整備する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算				1,369.5		
		前年度から繰越し				-		
		翌年度へ繰越し				-		
		予備費等				-		
		計				1,369.5		
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)	
	2020年オリンピック競技大会における金メダルランキング	成果実績						
		目標値	金メダル ランキング					3~5位
		達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	ターゲットエイジアスリートの育成・強化を実施する団体数	活動実績	団体				—	
		当初見込み	団体				29	
		算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト予算額/強化・育成実施団体数	単位当たりコスト	円				47,223,724	
		計算式	円/団体数				1,369,488,000/29	
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.6		平成26年度限りの経費				
	スポーツ振興事業委託費	1,368.9						
	計	1,369.5						

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」について、スポーツ基本計画でその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。なお、本事業の実施に当たっては、競技団体や強化・研究関係機関と連携を図りながら、事業を進める必要があることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託契約の締結に当たっては、受益者との負担関係や事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、適切な執行に努める。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	2020オリンピック競技大会において金メダルランキング世界3~5位を目指すために、活躍が期待される年代の競技者に特化した育成・強化策を実施するもの等であり、効果的かつ効率的なものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・ 改善 結果	点検結果	ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化について、スポーツ基本計画でその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。また、将来のトップアスリートの活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであるため、広く国民のニーズがある事業である。		
	改善の 方向性	事業の実施に当たっては、競技団体や国際交流関係団体等他分野の団体、強化・研究関係機関と連携を図りながら、進捗状況、課題、成果を共有するなどにより、本事業の目的に沿った適切な執行に努めることとしている。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
本事業は、成果目標・指標及び活動指標が適切に設定されており、現時点で特段問題はないものと見受けられ、適切な事業と認められる。引き続き事業の着実な実施及び適切な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
スポーツ基本計画について： <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a> スポーツ立国戦略について： <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</a>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年		平成24年	平成25年	新26-0037

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
1,369百万円

2020オリンピック競技大会において活躍が期待される年代の競技者に対する特別育成・強化プロジェクトを実施することにより、金メダルランキング世界3～5位を目指す。



**【ジュニア競技者の育成・強化】**

競技団体が作成するジュニア育成・強化戦略に基づき、国内合宿、海外遠征等を実施し、各競技のターゲットエイジの育成・強化を確実に行う。

**【ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化】**

日本人が本来得意とする分野の競技種目で将来メダル獲得の可能性のある競技種目をターゲットとして、スポーツ医・科学・情報により集中的に育成・強化を行う。

**【タレント発掘・育成コンソーシアム】**

大学、都道府県行政・体育協会、競技団体等で構成する「タレント発掘・育成コンソーシアム」により、全国各地の才能を有するタレントを効果的に発掘・育成し、タレントからジュニア競技者へと確実に発掘・育成・強化する体制を整備する。

育成・強化  
各強化段階にあるアスリートを次段階へと引き上げるための育成・強化事業を実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.ジュニア競技者の育成・強化(全1法人)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国内合宿、海外合宿等	650			
計		650	計		0
B.ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化(全1法人)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国内合宿、海外合宿、競技団体調査等	163			
賃金	統括責任者、実施責任者、保険料	19			
その他	設備備品費、消耗品費、印刷製本費、借損料、会議費	8			
計		190	計		0
C.タレント発掘・育成コンソーシアム(全1法人)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	講師等旅費、合宿、調査等	467			
賃金	統括責任者、部会責任者、保険料	42			
その他	諸謝金、設備備品、消耗品費、印刷製本費、会議費、雑役務費、借損料他	20			
計		529	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)